

いま減税すべきは消費税



世界では107の国・地域が消費税(付加価値税)を減税

消費税が導入された1989年度から2023年度までに法人税と所得税の減収は606兆円に上り、消費税の増収509兆円を上回っています。物価高で多くの国民が苦しみ中、「税収増を還元する」というのなら、消費税こそ減税すべきです。

世界では107の国・地域が付加価値税(消費税)の減税に踏み出し、物価高騰対策として「食料品をゼロ%に」「電気代の税率を半減」する国が相次いでいます。

付加価値税をめぐる各国の動き	
スペイン	電気代の税率を半分に引き下げ
イタリア	天然ガスの税率を10%から5%に
ポーランド	天然ガスや肉、魚、野菜、乳製品の税率を0%に
ペルー	砂糖、パン、鶏肉、パスタ、卵を0%に
ポルトガル	食料品を0%に
ベルギー	野菜、果物、医薬品、衛生製品、公共交通を0%に

インボイス制度は直ちに廃止

岸田政権が実施を強行したインボイス制度による消費税の増税効果は1兆円を超え、電気代の値上げにもつながっています。物価高の時に負担増を押し付けるなんて許せません。消費税の計算上、13桁の登録番号がないと実際の取引がなかったことにされるインボイス制度に道理はありません。今すぐ廃止すべきです。

インボイス実施による増税額試算	
対象	増税額
フリーランス、一人親方など	8,936億円
住宅用太陽光発電	580億円
シルバー人材センター	200億円
その他(小規模自販機設置者、小規模農家、不動産貸付、開業医自費収入分、弁護士等産業)	649億円
合計	1兆365億円

ガソリン税の凍結で1ℓ180円が104円?!

ガソリン価格の42.3%が税金でアメリカの3倍

ガソリン価格の42.3%を占めるガソリン税の課税と徴収を凍結すれば、1ℓ180円のガソリン価格は単純計算で104円になります。政府は石油元売り企業に補助金を支給してガソリン価格を引き下げると言いますが、その効果はわずか10数円。それもそのはず、経済産業省は「小売価格の値下げを促すものではない」と説明しています。石油元売り企業への補助金に使われた6.2兆円の税金があれば、ガソリン税を2年間ゼロにできます。

ガソリン1ℓの価格に占める税の割合

国	ガソリン税など個別間接税	付加価値税(消費税)など	合計
日本	33.2%	9.1%	42.3%
アメリカ	12.9%	※	12.9%

(出所)財務省「自動車関係諸税・エネルギー関連諸税に関する資料」。2022年第3四半期時点。
※アメリカは国税として付加価値税を実施していません。

政府のガソリン価格引き下げ対策

石油元売り企業(35社)を対象にした補助金として措置された予算額 **6.2兆円**

6.2兆円あれば、ガソリンに含まれる税金をゼロにできる!

2023年度の税収	
揮発油税	1兆9,990億円
地方揮発油税	2,139億円
石油ガス税	100億円
石油石炭税	6,470億円
航空機燃料税	492億円
合計	2兆9,191億円

ガソリン1ℓ180円の場合、**76.1円分**下げられる
2022年第3四半期時点

消費税の2重課税も解消できる

国会請願署名にご協力ください

署名用紙はこちらから



インボイス実施で対策はどうする?

来年3月に消費税納税!?



請求書、帳簿の書き方がわからない



取引先から「10%カットする」と言われた



民商も「自分ごと」で考える!



中止・延期を求める世論を無視して実施されたインボイス制度による混乱が広がっています。インボイス登録した事業者は消費税の申告・納税が必要になり、実務も大変です。

民商では、中小業者やフリーランスのみならず、民商では、中小業者やフリーランスのみならずが集まって一緒に対策を進めながら「インボイス廃止」を政府に求めています。

あなたも民商に相談を!

全国商工団体連合会

全国商工団体連合会

〒171-8575 東京都豊島区目白2-36-13 TEL03-3987-4391
全国商工新聞(週刊・月500円)を読みましょう

2023年11月発行